

「いのちの水」事業  
(2014年10月~2016年4月期)  
事業報告

今期「いのちの水」事業は、2015年4月および5月に発生したネパール大地震を受け、理事長承認のもと、事業内容を一部変更・追加して「ネパール地震緊急支援事業」を実施しました。2014年10月から2015年3月までは予定事業「ネパールの水を守れ！」キャンペーンを実施し、4月以降は内容を地震緊急支援に切り替え事業を実施しました。また、事業期間も通常の2014年10月~2015年9月から、2016年4月までと延長しております。

ネパール地震発生直後から九州の市民・企業・団体の皆様から寄せられた多くの義援金や応援のメッセージに改めて深謝し、以下事業の報告をさせていただきます。

(1)「ネパールの水を守れ」キャンペーン

- 事業名： 「ネパールの水を守れ！」キャンペーン
- 事業実施場所： カトマンズ渓谷周辺自治体、ポカラ
- 支援機関： 国連ハビタットネパール事務所、ネパール工科大学環境工学部、ネパール NGO：CIUD
- 技術協力： アクアサービス株式会社（福岡市）
- 事業予算： 27,000米ドル（約330万円）

■事業の背景と目的：

ネパールでは伝統的に貯水池を中心に集落を形成し、コミュニティの洗濯、沐浴、など生活用水として、また雨期の降雨の治水として重要な役割を果たしてきました。ところが近年の人口増化や都市化に伴う生活様式の変化により、世帯の生活排水や汚水が直接これらの貯水池や河川に流入しており、水質が著しく劣化しています。それでも他に給水の手段を持たないコミュニティではこの水に大きく依拠しており、正確な健康調査や水質検査は実施されていませんが、乳幼児や高齢者を中心に健康への影響も相当なものと予想され、大変緊急性の高い問題です。本事業では、バクテリア製剤（福岡市アクアサービス株式会社）をこれらの池や一部河川に投入し、水質の向上をはかり、併せてコミュニティに対する衛生教育および投機されたゴミを回収するキャンペーンを実施しました。

■実施方法；アクアサービス株式会社の技術指導の下、国連ハビタットネパール事務所、カトマンズおよび周辺自治体、ポカラ市およびネパール工科大学環境工学部の協力のもと、ネパール環境 NGO である CIUD: Center for Integrated Urban Development と協働し、バクテリア製剤の散布及び水質のモニタリング、またコミュニティへの衛生教育や清掃活動など環境改善活動を実施します。

■実施場所：カトマンズ周辺を中心に、貯水池の浄化（14箇所）、湖（2箇所）、および河川（バグマティ川支流）（3箇所）および公共施設での浄化槽の改善を実施しました。貯水池は概ね40〜50世帯が利用し、1箇所につき直接の受益者は200人〜300人です

■事業実施期間：2015年4月〜2016年4月（但し、地震対応の緊急期においては一時中断）



いずれも、本プロジェクトの支援がなければ安全な水へのアクセスの実現は大変困難なコミュニティを対象としており、大変意義の大きいプロジェクトです。また、河川の浄化を通じて、地域住民や自治体職員を巻き込んだ「河川敷清掃キャンペーン」など啓発事業も順調に開催されており、「自分たちの川を自分たちで守ろう」という意識が着実に萌芽しています。また、地元の優れた技術力をアジアの課題解決に役立てる機会であり、今後の移転可能性や事業拡大機会にも貢献できます。

## (2) ネパール地震緊急支援事業

- 事業名： ネパール地震緊急支援事業
- 事業実施場所： カトマンズ渓谷周辺の被災 5 地区  
(シントウパルチョウク、ドルカ、カトマンズ、ラリトプル、バクタプル)
- 支援機関： 国連ハビタットネパール事務所、  
ネパール NGO：CIUD
- 事業予算： 82,000 米ドル (約 1,000 万円)

### ■実施方法：

国連ハビタットが現在実施している地震復興事業の対象地区において、女性世帯あるいは高齢者や病人・障がい者を抱える世帯、ダリットとよばれるカースト制度の中で最下層に置かれる人々など、地震の被害が甚大でかつ最も支援を必要とする脆弱な世帯を対象に緊急支援事業を実施しました。特に気温が著しく下がる 10 月以降の冬季を睨み、トタン屋根の仮設住宅や避難住宅においても冬が越せるよう、断熱マット (床面の上に敷いて地面からの直接の湿気や冷気を防いだり、屋根の内側に貼り付け同様に冷気を防ぐ発砲ポリエチレンマット) や鋳鉄製のクッキング (調理) ストープを供給しました。

従来、ネパールの貧困コミュニティでは薪を燃やして調理を行っていましたが、薪を室内で直接燃やすことによる健康被害が地震以前より指摘されていた上に、女性や子どもたちの重労働であった日々の薪の入手が地震後はさらに困難になったことや、地震後のインフレ等により市場価格も高騰したことなど、冬季が被災者にさらに追い討ちをかける事態が予想されました。このクッキングストーブによって、(従来と比較し) 薪の消費量が約 6~7 割に削減できること、またストーブの煙突から直接煙が室外に排出されることから、吸引の心配がないこと、鋳鉄製のストーブによって住居全体を暖めることができるなど、多くの面で女性の負担が軽減されました。

クッキングストーブは、受益者が恒久住宅に移行する際にも移設し長期利用が可能であり、森林保護の観点からストーブの活用を奨励するネパール政府の意向とも合致するものです。

カトマンズや周辺自治体の協力のもと、ネパールの環境 NGO である Center for Integrated Urban Development (CIUD) と連携し、また受益者の選定については地元の女性コーポラティブ (生活共同組合) と連携して事業を実施しました。  
ンズ、バクタプルの 5 地区における合計 740 世帯。

- 事業期間：2015 年 9 月末～2016 年 3 月

